令和５年度全国学力・学習状況調査における

北九州市立　　筒井　　小学校の結果分析と今後の取組について

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、令和５年４月１８日（火）に、６年生を対象として、「教科（国語、算数）に関する調査」と「児童質問紙調査」を実施いたしました。

この度、本年度の調査結果を分析し、今後の取組についてまとめましたので、お知らせいたします。

学校の現状を知っていただくとともに、ご家庭での取組の参考にしていただきたいと思います。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部分であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。本校では、他の教科等も含め、総合的に学力向上を目指しています。

１．調査の目的

⑴　義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。

⑵　学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

⑶　そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

２．調査内容

⑴　教科に関する調査（国語、算数）

教科に関する調査（国語、算数）
①身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等 ②知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等に関わる内容

※調査では、上記①と②を一体的に問うこととする。

⑵　児童質問紙調査

児童質問紙調査
○　学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査

※本校の６年生については、単学級ですので、個人が特定されないように公表の方法については、配慮しています。

３．教科に関する調査結果の概要

(1) 全国・本市の学力調査（国語、算数）の結果

本年度の結果	国語		算数	
	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率
本市	9.3	66	9.4	59
全国	9.4	67	10.0	63

(2) 本校の学力調査結果の分析

国語	全体的な傾向や特徴など	「話すこと・聞くこと」「書くこと」の領域は、正答率が高かった。しかし、「読むこと」の領域に関しては、正答率が低かった。
	よくできた問題	学年別漢字配当表に示されている漢字を文の中で正しく使う問題 原因と結果など情報と情報との関係について理解する問題
	努力が必要な問題	目的に応じて、文章と図表などを結び付けるなどして必要な情報を見つける問題

算数	全体的な傾向や特徴など	「変化と関係」の領域は、正答率が高かった。しかし、「図形」「データの活用」の領域に関しては、正答率がやや低かった。「数と計算」の領域に関しては、正答率が低かった。
	よくできた問題	高さが等しい三角形について、底辺と面積の関係を基に面積の大小を判断し、その理由を言葉や数を用いて記述する問題
	努力が必要な問題	加法と乗法の混合した整数の計算をしたり、分配法則を用いたりする問題

４．学校での学習活動、家庭での生活習慣等に関する質問紙調査結果の概要

質問紙調査の結果分析
・「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）１日当たりどれくらいの時間、読書をしますか」や「自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していましたか」が全国平均を上回っていた。また、「地域の行事に参加している」項目も全国平均を上回っていた。「家で自分で計画を立てて勉強をしていますか。」については全国平均と同程度であった。 ・一方、課題として、「自分には、よいところがあると思う」は全国平均をやや下回っていた。「人の役に立ちたい」という気持ちは全国平均を上回っていることから、行事や各学級における一人一人が活躍できる場をさらに工夫する等により、子どもたちの自己肯定感を高めていくことが必要だと考える。また、「タブレットなどのICT機器をどの程度活用しましたか」について全国平均を下回っていた。授業での活用、及び、家庭学習での活用についても頻度を高めていく必要がある。

５．調査結果から明らかになった、課題解決のための重点的な取組

① 教科に関する取組

・どの授業も問題解決的な学習を意識した学習展開を行い、「話し合う活動」と「書く活動」を効果的に位置付ける。
・タブレット活用については、朝のタブレットタイムの時間を確保し、各教科等でICTを効果的に活用する場面を増やしていき、引き続き、主体的・対話的で深い学びを実現する授業実践を推進する。

② 家庭生活習慣等に関する取組

・学年での端末の持ち帰りに加えて、全学年で端末を家庭に持ち帰る日を設定し、家庭学習の取り組みを進めている。取り扱い方などについても、各家庭に情報提供していく。
・子どもたちが将来の夢や目標を持つことができるように外部講師の招聘なども視野に入れ、キャリア教育の充実を図る。